

女性の視点を！ 地域防災計画

齋藤 久代 議員

問 公明党では、女性の視点で防災対策を見直して、新たな対策を検討するということの意味で女性防災会議を立ち上げた。女性、高齢者、障害者の視点を生かした防災対策が大切。そのような視点についてどう考えるか。

総務部長 災害時、トイレをどうするか。女性、男性の区別をした対応が迫られる。市民懇話会の中で、仮設トイレの対応についての議論をした。

問 生理用品とか下着、そして赤ちゃんのミルクなど、女性特有の備品として必要な物についての考え方は。

安全安心対策課長 備蓄はしていなかった。計画の変更の中で見直したい。

問 災害発生時は、お互いに助け合って生きることが大切。発生前に、地域のつながりをどうつけていくか。

答 コミュニティーの力を付けたいと、いざというときにお互いの命を守れないということを知りたい。

問 女性は、横のつながりが無限に広がるような力を活かしている。ぜひ、その力を活用して、防災計画にも生かしていただきたい。

消防の在り方

金澤 克仁 議員

問 市全体の予算と比べて、消防の予算、中身はどういう状況か。

財政部長 一般会計に占める割合は5・26%、17億4135万1000円。人件費が92・67%を占めている。

問 人件費の比率を少しでも下げるように、何らかの対応等を考える予定は。

答 人の削減も限界に近づいているのは、誰しも思うところ。今後も、別の意味で改革を続けていかなければならないと思う。

問 やみくもに人件費を削減すればいいという観点ではない。機材の更新の障害になっていないかどうか。

答 かなりの率で消防の機器は充実をさせていると思うし、今後もそういった形で取り組みたい。

問 茨城県が進めている消防広域化の動きに、取手市はどう対応していくか。

市長 石岡以南で100万人というのが、県が示す合併の構想。長期的に見たときに、このエリアにとってメリットがあるのだろうかという思いがしている。

問 今後、消防団のポンプ操作大会をどのように進めていくのか。

高鉄棒落下事故 安全管理の徹底

貫井 徹 議員

問 10月11日、稲小1年女子児童の高鉄棒落下事故が発生した。事故当夜被害家族から連絡を受け教育委員会に確認したが未報告と教育部長も明言した。発生時には校長・教頭・教務主任の学校幹部も在籍していた。私は市長と教育長に『約2mの高鉄棒に手を貸した教師と管理責任者である校長の安全管理欠如、救急車も呼ばず血も涙もないような学校職員は誰一人病院に同行せず、校長等の被害家族への心ない言動は教育者としても問題だ、今後の被害者への対応と、無責任な校内事故絶無のため早急な取手市全体の対処・対策を強く求める』との要望書を提出した。今後の被害児童へのケアと市内全小・中学校への再発防止・安全管理徹底を強く求める。

市長 けがをされた児童の家庭に行っておわびを申し上げた。関係の皆様大変な心配、苦勞をお掛けして、誠に申し訳なかった。

消防長 ぜひ続けていきたい。ただ、団員の負担の軽減と、訓練がやりやすい方向にしていかなければならないと思う。

教育長 教育委員会としても心よりおわび申し上げたい。今後、児童のけがの状況等を保護者とよく見守りながら、学校、そして教育委員会が一緒になって対応したい。各学校においても、再発防止、未然防止に向けて取り組むたい。

※質問部分は、議員本人が編集しました。



東京電力事務所跡地（西）

こども発達センター

佐藤 隆治 議員

問 障害を持つお子さんのお母さん方からこども発達センターについて相談を受けた。今の高須の施設は老朽化が激しく、震災の影響も心配との話であった。耐震は大丈夫なのか。

市長 一刻も早く他の場所に施設を確保して、保護者に安心してもらうよう努めたいと決意している。抜本

的な移転先を確保したい。

問 市ではどのように移転等を考えていくのか。

答 取手郵便局の前に東京電力の施設がある。この施設は新建築基準に対応しており、耐震性も十分。こども発達センターの移転先として考えたい。

問 東京電力から話を聞いて、保護者にも説明をしなければいけないと思う。具体的なスケジュールは。

健康福祉部長 早い段階で、安心した所で訓練を受けてほしいというのが基本的な考え。できれば24年度には予算化したい。東京電力の話聞いて、総合的な視点から最終判断をしたい。

問 来年しっかりと予算を計上して、子どもたちが適切な指導を受ける環境整備に努めてほしい。

急傾斜地崩壊対策

吉田 宏 議員

問 茨城県では、土砂災害警戒区域を設定している。市内で該当している箇所は何カ所あるか。

安全安心対策課長 茨城県が指定したのは26カ所。

問 対象地域はどの程度認知しているのか。分かっていないのか。

総務部長 各世帯にハザードマップを配布した。26カ

所もマーキングをして、地図上でお知らせしている。

問 警戒区域の対策が必要になり改良工事を行う場合、どのような手続になるか。

建設部長 急傾斜地崩壊防止法の指定を受ける。対策事業を受ける受益者は、負担金を納めてもらう。

問 工事に係る費用の負担金の割合は。

答 対策事業は茨城県の事業。負担金は1割。

問 市内で、この対策事業は何件ほどあったのか。

答 昭和48年以降9件。現在は1件、長禅寺付近の対策事業を施工中。

問 工事内容的に、どのぐらいの予算がかかったか。

答 総事業費は2億6800万円。延長は340メートルを予定。

問 長禅寺の方が約2600万円近くのお金を払わないと、工事は成り立たないか。

答 そのとおり。



長禅寺下の急傾斜地